



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田口 秀雄
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-5493-1017
平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	25,115	—	3,993	—	4,278	—	3,571	—
26年11月期	20,595	12.9	3,065	58.2	3,389	29.0	2,549	40.6

(注) 包括利益 27年12月期 3,695百万円 (—%) 26年11月期 5,016百万円 (△28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	194.83	—	7.1	7.9	15.9
26年11月期	130.00	—	4.8	6.0	14.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年11月期 一百万円

(注) 1. 当社は決算期を11月30日から12月31日に変更いたしました。このため、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は親会社が13ヶ月、連結子会社が15ヶ月の変則決算となっております。よって、平成27年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成27年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率については、変則決算の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	54,305	50,277	92.6	2,860.35
26年11月期	56,336	52,624	93.4	2,718.45

(参考) 自己資本 27年12月期 50,277百万円 26年11月期 52,624百万円

(注) 当社は、平成27年3月31日付取締役会決議に基づき、自己株式164万株を公開買付けにより取得いたしました。詳細は4ページの「利益分配に関する基本方針」の項をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	6,388	△1,238	△6,042	7,867
26年11月期	3,562	△978	△2,462	8,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00	699	27.7	1.3
27年12月期	—	22.00	—	33.00	55.00	966	28.2	1.9
28年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.9	

(注) 27年12月期の期末33.00円および合計55.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	—	1,300	—	1,400	—	1,100	—	63.12
通期	21,500	—	3,600	—	3,800	—	2,800	—	161.37

(注) 当社は、平成27年12月期において決算期を11月30日から12月31日に変更いたしました。このため、決算期変更となる当該年度は、親会社が13ヶ月、連結子会社が15ヶ月の変則決算となっております。よって、平成28年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	20,788,590 株	26年11月期	20,788,590 株
27年12月期	3,211,197 株	26年11月期	1,430,453 株
27年12月期	18,333,355 株	26年11月期	19,611,337 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,176	—	2,444	—	4,940	—	4,524	—
26年11月期	12,868	10.0	1,531	32.6	3,260	25.7	2,841	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	246.79	—
26年11月期	144.90	—

(注)1. 当社は決算期を11月30日から12月31日に変更いたしました。このため、平成27年12月期は13ヶ月の変則決算となっております。よって、平成27年12月期の対前期増減率は記載しておりません。
 2. 平成27年12月期の1株当たり当期純利益は、変則決算の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	41,095		37,661		91.6	2,142.59		
26年11月期	42,921		39,856		92.9	2,058.90		

(参考) 自己資本 27年12月期 37,661百万円 26年11月期 39,856百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(セグメント情報等)	14
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 部門別の状況	21
(3) 海外売上高	22
(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	22
(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	22

＜ご注意＞

平成27年12月期は決算期変更の経過期間であり、親会社については13ヶ月分、連結子会社については15ヶ月分の決算期間となっております。これにより、以降の各説明において、平成26年11月期との比較増減表示は省略しておりますので、ご承知置きください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度は、当社に関連深い電子機器工業界において、自動車の電子化とスマートフォンの高機能化により好調にスタートしました。自動車は自動運転への期待を膨らませつつ堅調に推移しましたが、年央より中国経済の減速やスマートフォンの生産に陰りがみられ、通期を通してみると盛り上がりには欠ける状況となりました。

当社グループは近年強化してきた新製品群の開発・投入を急ぎ、それらが順調に市場で受け入れられていることから、変化激しい営業環境のもと利益の確保と将来を見据えた効率改善などを進めております。

このような中、当連結会計年度の売上高は25,115百万円となり、営業利益は3,993百万円(売上高に対して15.9%)、経常利益は4,278百万円(同17.0%)、当期純利益は3,571百万円(同14.2%)となっております。

セグメント別では、「日本」では高度化するスマートフォンや自動車向けの生産回帰が実感され、当社の高品質な切削工具への需要が堅調に推移しております。この地区での売上高は15,176百万円、セグメント利益2,441百万円を計上しております。

日本を除く「アジア」では、強弱感が激しく難しい事業環境でしたが、高速通信インフラ関連からの切削工具需要を取込みつつ、主に高品質製品の拡販に注力しました。この地区での売上高は12,980百万円となり、セグメント利益は1,304百万円となっております。

また、北米での売上高は1,650百万円、セグメント利益は66百万円となり、欧州のそれは、順に1,394百万円、147百万円となっております。

② 次期の見通し

景気全般は予断を許さない状況にあります。当面、平成27年12月期の後半の低調な推移が続くものと思われ、年央から下期にかけての各種の新たな動きに対して取りこぼしがないよう準備を進めていきたいと考えております。開示予想値につきましては厳しいものを予想しております。電子機器工業界や自動車業界の高品質需要を積極的に取込むべく多方面での新製品開発、投入に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は54,305百万円(前連結会計年度末比2,030百万円減)となりました。

流動資産合計は27,270百万円(同1,626百万円増)となりました。主な増加要因は、有価証券(同1,698百万円増)であります。

固定資産合計は27,034百万円(同3,656百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は18,602百万円(同212百万円減)となり、保有株式の売却を主因とする投資有価証券(同3,045百万円減)を含む投資その他の資産合計は8,354百万円(同3,439百万円減)となっております。

負債合計は4,028百万円(同315百万円増)となりました。

流動負債合計は3,034百万円(同768百万円増)となりました。主な増加要因は、未払法人税等(同664百万円増)であります。

固定負債合計は993百万円(同452百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債(同505百万円減)の変動によるものであります。

純資産合計は50,277百万円(同2,346百万円減)となりました。株主資本合計が46,315百万円(同2,469百万円減)、その他の包括利益累計額合計が3,961百万円(同123百万円増)となっております。主な変動項目は、自己株式(同5,287百万円増)および為替換算調整勘定(同755百万円増)であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し7,867百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、6,388百万円の収入となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益5,091百万円および減価償却費2,543百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額967百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,238百万円の支出となりました。有価証券や投資有価証券の売却及び償還により流入したキャッシュ(2,529百万円)を、新たに投資しキャッシュ・アウトさせた(固定資産1,829百万円及び投資有価証券1,798百万円)ことが主な変動要因となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,042百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウト項目は、配当金の支払額755百万円と自己株式の取得による支出5,287百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年12月期
自己資本比率	93.6	95.7	93.3	93.4	92.6
時価ベースの自己資本比率	61.7	57.0	85.7	95.9	107.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,596.9	10,321.3	8,185.4	17,977.1	52,322.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を見ながら決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については定款第44条の定めにより取締役会決議によって実施できることとなっており、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。なお、ここ数年連続して自己株式の取得を行なっておりますが、当面も同程度の取得が実施できる状況にあり、外部環境等を勘案して柔軟に実施検討していく所存であります。

以上のような基本方針のもと、平成27年12月期においては、以下の株主還元を実施しました。

<配当金支払>

- ・ 1株当たり22円(前期17円、5円増配)の中間配当金を昨年8月にお支払いしております。
- ・ 期末配当金は1株当たり23円(前期19円、4円増配)の普通配当に1株当たり10円の特別配当を上乗せした1株当たり33円を定時株主総会に諮る予定でおります。なお、これによると年間配当金は1株当たり55円(特別配当10円含む)を予定しております。

<自己株式の市場からの取得>

- ・ 平成27年1月14日付取締役会決議に基づき139,300株を総額444百万円にて市場より取得しており、また、平成27年3月31日付取締役会決議により1,640,000株を総額4,838百万円にて公開買付により取得しております。
- ・ 平成27年12月31日現在の自己株式残高は3,211,197株となっております。

次期の配当につきましては、中間配当・期末配当とも普通配当25円とし、年間50円(今期普通配当比5円増)を予定しております。

また、本日付けをもって自己株式の市場からの取得を決議しております。詳細は13ページの「重要な後発事象」の項をご覧ください。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた製品を供給して社会に貢献する」を社是とし、「会社と社員の永遠の繁栄をはかる」ことを行動の基本方針としています。このような考え方を大切にしつつ、主に産業用切削工具の分野で地道な努力を続けてまいりました。今日では、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)分野において世界のリーディングカンパニーとなっております。

今後とも「モノ造り」に専心し、高品質、高レベルな製品・サービスを柔軟に適時に素早く提供することで、グローバルな市場の中、価値ある企業であり続けたいと願っております。

(2)目標とする経営指標

当社は連結売上高営業利益率の20%台確保をめざしております。当連結会計年度においては、ユーザーからの品質向上要求を背景とする新製品の需要増加が実感できたことから、日頃の原価低減努力の成果もあって前年度を上回る15.9%の利益率をあげております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの末永い繁栄は、ユーザーが持つ課題を最も効率的に解決し続けることから構築される信頼関係からもたらされるものと考えております。信頼関係構築の基本前提として、まず、社会貢献、コンプライアンス意識の定着・向上を大切にまいります。その上で、成長余力のある主力のプリント配線板用超硬ドリルでの確固たる地位をさらに高めていく所存です。具体的には、①ユーザーが抱える日々の課題を真摯に受けとめ、解決し、実績を積み重ねていくこと、②課題解決ノウハウを蓄積し、当社グループからの提案・情報発信を強化することを進めてまいります。

これまで主需要先だった電子機器工業界以外にも、高品質な切削工具需要の高まりが感じられます。多品種少量生産のもと、あらゆる面でのコスト削減が望まれるようになり、切削工具でも実質的なコスト削減への貢献要求が強くなっています。当社グループでは、このような新分野においても信頼関係の拡大を図ってまいりたく、上記事項と合わせて原価低減を推進する所存です。当社グループは切削工具製造設備の多くを自社開発し、製造してきたことから、着実なコスト削減を毎期続けてまいりましたが、社会環境のことも考え、自動化や大胆な工程改革なども進めていきたいと思っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループに関連深い電子機器工業界は、自動車の電子化やI o T(モノのインターネット)の進展を背景に、新たな成長を遂げようとしています。今後とも、当社グループ製品への品質・技術要求は高まっていくことと思えます。一方で、価格引下げ要求は根強く、目標とする利益率の確保には一層の努力が必要です。上記の基本方針、戦略のもと、良質な売上高を多方面から獲得すること、ユーザーの課題を誰よりも早く効率的に解決し続けること、および、あらゆる面での対応力を向上させるために原価低減を進めることを当面の課題と考えております。

具体的には、①ユーザーの課題解決に資する製品の継続的な開発・投入、②新分野での情報収集力・分析力の向上、③原価低減推進を掲げてまいります。

「①ユーザーの課題解決に資する製品の継続的な開発・投入」については、コート皮膜の開発、コーティング製品の開発、新たな切削用途向けの画期的工具の開発などを重視し、ユーザーの多方面からの課題に対して、多くの解決案・選択肢が提供できるようにしていきたいと思っております。

「②新分野での情報収集力・分析力の向上」については、主に自動車業界・金型業界での地域毎の特殊な事情なども十分に吸上げられる力を養っていきたいと思っております。多様性への理解、現地化のための施策などマーケティング力の強化を進めつつ、場合によっては外部協力者の積極的な活用も図っていく所存です。

「③原価低減推進」は、日頃から取り組んでいることであり、昨今、自動化ラインの構築やコスト低減のためのアイデアを詰め込んだ改良ラインの構築にも踏み込んで展開しています。これらの動きを、グループ全体の調和のとれたものとして高められるよう強化していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,399,389	9,521,891
受取手形及び売掛金	7,171,161	6,897,330
有価証券	1,205,466	2,903,779
商品及び製品	4,670,055	4,037,887
仕掛品	910,712	1,006,824
原材料及び貯蔵品	1,779,850	2,169,401
繰延税金資産	420,151	612,756
その他	192,375	304,397
貸倒引当金	△104,329	△183,288
流動資産合計	25,644,834	27,270,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,503,400	11,669,108
減価償却累計額	△6,254,737	△6,680,673
建物及び構築物 (純額)	5,248,663	4,988,434
機械装置及び運搬具	27,366,379	28,706,292
減価償却累計額	△20,189,376	△21,724,520
機械装置及び運搬具 (純額)	7,177,002	6,981,772
工具、器具及び備品	1,628,751	1,737,067
減価償却累計額	△1,452,003	△1,528,359
工具、器具及び備品 (純額)	176,747	208,708
土地	5,811,321	5,839,870
建設仮勘定	401,030	583,259
有形固定資産合計	18,814,766	18,602,045
無形固定資産		
投資その他の資産	83,231	78,290
投資有価証券	11,225,074	8,179,885
繰延税金資産	97,258	—
その他	473,347	176,530
貸倒引当金	△2,189	△1,949
投資その他の資産合計	11,793,491	8,354,465
固定資産合計	30,691,488	27,034,801
資産合計	56,336,323	54,305,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,688	742,227
未払金	99,701	92,757
未払費用	660,670	677,045
未払法人税等	347,365	1,012,123
賞与引当金	246,800	342,905
その他	199,970	167,343
流動負債合計	2,266,196	3,034,403
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	887,187	382,015
退職給付に係る負債	316,993	370,765
その他	2,878	2,016
固定負債合計	1,446,067	993,806
負債合計	3,712,264	4,028,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,652
利益剰余金	46,097,319	48,914,606
自己株式	△3,330,914	△8,618,159
株主資本合計	48,785,393	46,315,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376,897	1,743,723
為替換算調整勘定	1,514,116	2,269,226
退職給付に係る調整累計額	△52,348	△50,980
その他の包括利益累計額合計	3,838,665	3,961,969
純資産合計	52,624,059	50,277,573
負債純資産合計	56,336,323	54,305,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	20,595,712	25,115,855
売上原価	12,944,529	15,951,876
売上総利益	7,651,182	9,163,979
販売費及び一般管理費	4,585,738	5,170,655
営業利益	3,065,444	3,993,324
営業外収益		
受取利息	30,234	40,037
有価証券利息	29,068	32,142
受取配当金	104,733	156,657
原子力立地給付金	12,496	12,481
固定資産賃貸料	68,241	53,044
スクラップ売却益	83,546	96,750
為替差益	19,895	—
その他	65,706	88,980
営業外収益合計	413,921	480,095
営業外費用		
支払利息	198	122
売上割引	22,648	37,460
減価償却費	31,285	26,781
自己株式取得費用	14,943	2,548
為替差損	—	90,065
その他	20,697	37,543
営業外費用合計	89,772	194,521
経常利益	3,389,593	4,278,899
特別利益		
固定資産売却益	352	—
投資有価証券売却益	257,376	758,394
投資有価証券償還益	—	54,320
特別利益合計	257,728	812,715
税金等調整前当期純利益	3,647,321	5,091,614
法人税、住民税及び事業税	912,457	1,624,163
法人税等調整額	185,460	△104,347
法人税等合計	1,097,917	1,519,815
少数株主損益調整前当期純利益	2,549,404	3,571,798
当期純利益	2,549,404	3,571,798

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,549,404	3,571,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825,652	△633,174
為替換算調整勘定	1,641,241	755,110
退職給付に係る調整額	—	1,368
その他の包括利益合計	2,466,894	123,304
包括利益	5,016,299	3,695,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,016,299	3,695,103
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	44,201,371	△1,523,860	48,696,501
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△653,457	—	△653,457
当期純利益	—	—	2,549,404	—	2,549,404
自己株式の取得	—	—	—	△1,807,054	△1,807,054
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,895,947	△1,807,054	88,892
当期末残高	2,998,505	3,020,484	46,097,319	△3,330,914	48,785,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,551,245	△127,125	—	1,424,119	50,120,621
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△653,457
当期純利益	—	—	—	—	2,549,404
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,807,054
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825,652	1,641,241	△52,348	2,414,545	2,414,545
当期変動額合計	825,652	1,641,241	△52,348	2,414,545	2,503,437
当期末残高	2,376,897	1,514,116	△52,348	3,838,665	52,624,059

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月1日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	46,097,319	△3,330,914	48,785,393
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△754,511	—	△754,511
当期純利益	—	—	3,571,798	—	3,571,798
自己株式の取得	—	—	—	△5,287,698	△5,287,698
自己株式の処分	—	167	—	453	620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	167	2,817,287	△5,287,245	△2,469,790
当期末残高	2,998,505	3,020,652	48,914,606	△8,618,159	46,315,603

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,376,897	1,514,116	△52,348	3,838,665	52,624,059
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△754,511
当期純利益	—	—	—	—	3,571,798
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,287,698
自己株式の処分	—	—	—	—	620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633,174	755,110	1,368	123,304	123,304
当期変動額合計	△633,174	755,110	1,368	123,304	△2,346,485
当期末残高	1,743,723	2,269,226	△50,980	3,961,969	50,277,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,647,321	5,091,614
減価償却費	2,238,679	2,543,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77,207	77,953
受取利息及び受取配当金	△164,036	△228,838
支払利息	198	122
為替差損益 (△は益)	△61,889	△5,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257,376	△758,394
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△54,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,189	512,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△501,698	46,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,201	△85,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,772	△54,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△312,292	63,002
その他	372,805	△20,011
小計	4,705,756	7,127,052
利息及び配当金の受取額	164,036	228,838
利息の支払額	△198	△122
法人税等の支払額	△1,307,050	△967,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,562,543	6,388,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,134,287	△1,829,970
有価証券の取得による支出	△303,510	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,502,199	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,816,516	△1,798,972
投資有価証券の売却及び償還による収入	425,815	1,429,385
その他	△652,085	△139,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,384	△1,238,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△655,003	△755,670
自己株式の処分による収入	—	620
自己株式の取得による支出	△1,807,054	△5,287,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,462,058	△6,042,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	338,904	260,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,004	△632,505
現金及び現金同等物の期首残高	8,038,966	8,499,970
現金及び現金同等物の期末残高	8,499,970	7,867,465

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,718円45銭	2,860円35銭
1株当たり当期純利益	130円00銭	194円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,549,404	3,571,798
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,549,404	3,571,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,611	18,333

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

本日の取締役会で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の要領による自己株式の市場からの取得を決議いたしました。

- ・自己株式の取得を行なう理由：資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため
- ・取得対象株式の種類：当社普通株式
- ・取得しうる株式の総数：30万株(上限、自己株式を除く発行済株式総数の1.7%)
- ・株式の取得価額の総額：10億円(上限)
- ・取得期間：平成28年2月15日から平成28年4月28日まで

なお、本件については、本日付で「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を別途開示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,258,207	9,831,162	1,430,679	1,075,662	20,595,712	-	20,595,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,609,859	317,490	-	-	4,927,350	△4,927,350	-
計	12,868,066	10,148,653	1,430,679	1,075,662	25,523,062	△4,927,350	20,595,712
セグメント利益	1,531,234	1,139,256	101,768	101,939	2,874,198	191,245	3,065,444
セグメント資産	18,868,675	12,824,646	987,716	580,690	33,261,729	23,074,593	56,336,323
その他の項目							
減価償却費	1,266,957	1,134,427	15,861	5,771	2,423,017	△184,338	2,238,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228,150	260,946	1,039	4,932	1,495,067	△20,004	1,475,063

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額191,245千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - セグメント資産の調整額23,074,593千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
 - 減価償却費の調整額△184,338千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20,004千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,336,846	12,735,131	1,649,424	1,394,453	25,115,855	-	25,115,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,839,584	245,062	934	60	6,085,641	△6,085,641	-
計	15,176,431	12,980,193	1,650,358	1,394,513	31,201,497	△6,085,641	25,115,855
セグメント利益	2,441,924	1,304,861	66,838	147,920	3,961,544	31,780	3,993,324
セグメント資産	19,575,159	12,045,040	1,031,492	572,024	33,223,717	21,082,065	54,305,782
その他の項目							
減価償却費	1,329,006	1,371,804	23,659	7,060	2,731,530	△188,466	2,543,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,538,859	337,553	86,805	5,646	1,968,864	△87,889	1,880,975

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額31,780千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - セグメント資産の調整額21,082,065千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
 - 減価償却費の調整額△188,466千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87,889千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 当連結会計年度は、決算期変更により平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月間となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,508	4,405,076
受取手形	693,523	621,072
売掛金	2,712,343	2,436,385
有価証券	1,205,466	2,903,779
製品	2,000,777	2,131,721
原材料	1,092,482	1,329,880
仕掛品	733,597	832,660
貯蔵品	110,122	131,565
前払費用	60,423	82,800
繰延税金資産	181,304	287,084
その他	21,549	307,756
貸倒引当金	△76,000	△124,000
流動資産合計	14,171,097	15,345,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,043,405	3,837,776
構築物	52,728	44,393
機械及び装置	3,093,673	3,457,236
車両運搬具	29,685	39,955
工具、器具及び備品	111,611	125,673
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	336,912	574,501
有形固定資産合計	12,815,882	13,227,400
無形固定資産		
ソフトウェア	66,313	61,948
その他	5,575	4,136
無形固定資産合計	71,888	66,085
投資その他の資産		
投資有価証券	10,740,823	7,629,735
関係会社株式	1,631,836	1,631,836
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
長期預金	300,000	—
敷金及び保証金	56,685	56,879
その他	92,950	97,426
投資その他の資産合計	15,862,362	12,455,945
固定資産合計	28,750,133	25,749,431
資産合計	42,921,231	41,095,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,125	146,238
買掛金	376,529	369,512
未払金	32,820	26,371
未払費用	446,560	477,773
未払法人税等	229,996	894,951
預り金	168,365	137,063
賞与引当金	142,693	223,141
流動負債合計	1,467,091	2,275,051
固定負債		
長期末払金	239,008	239,008
繰延税金負債	1,134,309	640,943
退職給付引当金	222,293	277,637
その他	2,079	1,397
固定負債合計	1,597,689	1,158,985
負債合計	3,064,781	3,434,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	—	167
資本剰余金合計	3,020,484	3,020,652
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188,631	190,792
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	4,238,056	8,005,964
利益剰余金合計	34,846,262	38,616,330
自己株式	△3,330,914	△8,618,159
株主資本合計	37,534,337	36,017,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,322,112	1,643,850
評価・換算差額等合計	2,322,112	1,643,850
純資産合計	39,856,449	37,661,178
負債純資産合計	42,921,231	41,095,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12,868,066	15,176,431
売上原価	8,356,183	9,697,054
売上総利益	4,511,882	5,479,377
販売費及び一般管理費	2,980,648	3,034,897
営業利益	1,531,234	2,444,479
営業外収益		
受取利息	32,602	33,681
受取配当金	1,411,934	2,396,242
原子力立地給付金	12,496	12,481
固定資産賃貸料	68,241	53,044
為替差益	166,256	—
その他	92,576	103,796
営業外収益合計	1,784,108	2,599,247
営業外費用		
支払利息	97	101
減価償却費	31,285	26,781
自己株式取得費用	14,943	2,548
為替差損	—	51,168
その他	8,693	22,624
営業外費用合計	55,019	103,225
経常利益	3,260,323	4,940,501
特別利益		
固定資産売却益	249	—
投資有価証券売却益	257,376	758,394
投資有価証券償還益	—	54,320
特別利益合計	257,625	812,715
税引前当期純利益	3,517,948	5,753,216
法人税、住民税及び事業税	587,108	1,328,411
法人税等調整額	89,219	△99,774
法人税等合計	676,328	1,228,637
当期純利益	2,841,620	4,524,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	196,329	30,000,000	2,042,194	32,658,098
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△653,457	△653,457
当期純利益	—	—	—	2,841,620	2,841,620
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△7,698	—	7,698	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△7,698	—	2,195,861	2,188,163
当期末残高	419,574	188,631	30,000,000	4,238,056	34,846,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,523,860	37,153,228	1,523,044	1,523,044	38,676,273
当期変動額					
剰余金の配当	—	△653,457	—	—	△653,457
当期純利益	—	2,841,620	—	—	2,841,620
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,807,054	△1,807,054	—	—	△1,807,054
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	799,068	799,068	799,068
当期変動額合計	△1,807,054	381,108	799,068	799,068	1,180,176
当期末残高	△3,330,914	37,534,337	2,322,112	2,322,112	39,856,449

当事業年度(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	167	167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	167	167
当期末残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,574	188,631	30,000,000	4,238,056	34,846,262
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△754,511	△754,511
当期純利益	—	—	—	4,524,579	4,524,579
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2,161	—	△2,161	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,161	—	3,767,907	3,770,068
当期末残高	419,574	190,792	30,000,000	8,005,964	38,616,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,330,914	37,534,337	2,322,112	2,322,112	39,856,449
当期変動額					
剰余金の配当	—	△754,511	—	—	△754,511
当期純利益	—	4,524,579	—	—	4,524,579
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△5,287,698	△5,287,698	—	—	△5,287,698
自己株式の処分	453	620	—	—	620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△678,262	△678,262	△678,262
当期変動額合計	△5,287,245	△1,517,009	△678,262	△678,262	△2,195,271
当期末残高	△8,618,159	36,017,328	1,643,850	1,643,850	37,661,178

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員等の変動(平成28年3月29日予定)

・ 新任予定取締役

社外取締役 独立役員 若林 勝三 (現 日本地震再保険(株)顧問)

・ 退任予定取締役

現 専務取締役	管理本部・品質保証部・内部監査部担当	田口 秀雄
現 常務取締役	営業本部担当	嶋谷 克彦
現 取締役	製品開発本部担当	小林 末呉
現 取締役	技術本部担当	佐藤 彰

・ 新任予定執行役員

専務執行役員	営業本部担当	嶋谷 克彦
常務執行役員	製品開発本部担当	小林 末呉
常務執行役員	技術本部担当	佐藤 彰
執行役員	PCB営業部長 兼 営業管理部長	佐久間 隆之

- (注) 1. 取締役については平成28年3月29日開催予定の第55回定時株主総会により承認されることを前提とし、また執行役員については同総会終了後に開催される取締役会において承認されることを前提としています。
2. 監査役全員も第55回定時株主総会終了の時をもって任期満了となりますが、再任していただく予定であります。
3. 新体制は以下の通りとなります。
- 取締役(5名) : 片山貴雄(再任)、大平博(再任)、涌井秀夫(再任)、山本博毅(社外取締役、再任)、若林勝三(独立社外取締役、新任)
- 監査役(4名) : 下山泰生(再任)、嶋富仁郎(再任)、佐藤順一(独立社外監査役、再任)、多賀亮介(社外監査役、再任)
- 執行役員(10名) : 嶋谷克彦(新任)、小林末呉(新任)、佐藤彰(新任)、津坂英夫(再任)、林修平(再任)、川上巖(再任)、平野秀雄(再任)、星野和男(再任)、小川桂子(再任)、佐久間隆之(新任)

(2) 部門別の状況

当連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年12月31日)

(単位：千円)

	切削工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,619,501	1,496,353	25,115,855	-	25,115,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	343,741	343,741	△343,741	-
計	23,619,501	1,840,095	25,459,597	△343,741	25,115,855
営業利益	4,094,269	87,082	4,181,351	△188,027	3,993,324

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年12月31日)

(単位：千円)

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高	14,030,644	1,576,750	1,395,377	194,313	17,197,085
II 連結売上高					25,115,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.9	6.3	5.6	0.7	68.5

(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EURO	NT \$	RMB
平成26年11月期	実績	109.45円	138.87円	3.59円	17.73円
平成27年12月期	実績	120.61	131.77	3.66	18.36
平成28年12月期(見込み)	公表予想値の前提	115.00	125.00	3.50	17.50

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が119百万円減少
年間の連結営業利益が9百万円減少

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
平成26年11月期	1,093百万円	2,423百万円	1,333百万円
平成27年12月期	1,968	2,731	1,463
平成28年12月期(見込み)	2,732	2,328	1,504